第２期
栃木市定住自立圏共生ビジョン

令和３年３月策定

栃木県栃木市

目　　　　次

１　定住自立圏構想の概要とこれまでの経過･･････････････････････････････　１

２　定住自立圏及び市町村の名称

（１）　定住自立圏の名称･･････････････････････････････････････　１

（２）　圏域を構成する市町村の名称････････････････････････････　１

（３）　中心地域と近隣地域････････････････････････････････････　１

３　圏域の状況･･　２

４　定住自立圏の将来都市像･･････････････････････････････････････　４

５　定住自立圏共生ビジョンの期間････････････････････････････････　４

６　定住自立圏共生ビジョンの体系････････････････････････････････　５

７　定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的政策

（１）生活機能の強化

ア　医　　療･･　６

イ　福　　祉･･　８

ウ　教　　育･･　１２

エ　産業振興･･　１６

オ　防　　災･･　２３

（２）結びつきやネットワークの強化

ア　地域公共交通の整備････････････････････････････････････　２５

イ　道路等の交通インフラの整備････････････････････････････　２６

ウ　地域内外の住民との交流・移住促進･･････････････････････　３０

（３）圏域マネジメント能力の強化

ア　中心市等における人材の育成････････････････････････････　３５

１　定住自立圏構想の概要とこれまでの経過

『定住自立圏構想』とは、今後、三大都市圏での人口減少や地方での大幅な人口減少と急速な少子化・高齢化が見込まれている状況を踏まえ、地方圏において安心して暮らせる地域を形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止め、地方圏への人の流れを創出するため、圏域ごとに「集約とネットワーク」の考え方に基づき、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策である。

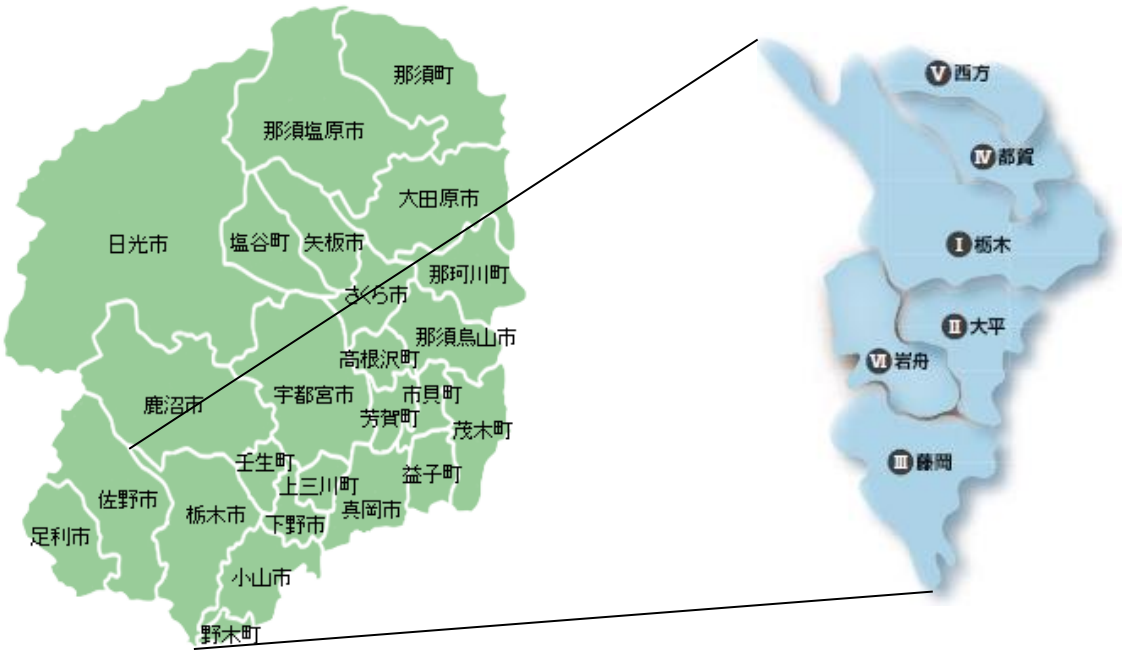
本市においては、総務省の定める「広域的な市町村の合併を経た市」に係る特例措置である合併１市圏域での定住自立圏構想の推進に取り組んでいる。

これまでの経過は次のとおりとなっている。

（１）平成２７年　３月　　中心市宣言
（２）平成２７年　６月　　栃木市定住自立圏形成方針を栃木市議会で議決・策定
（３）平成２８年　３月　　第１回栃木市定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催
（４）平成２８年　８月　　栃木市定住自立圏共生ビジョンを策定
（５）平成３１年　３月　　第２回栃木市定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催
（６）平成３１年　３月　　栃木市定住自立圏共生ビジョンを改訂
（７）令和　３年　３月　　第２期栃木市定住自立圏共生ビジョンを策定

２　定住自立圏及び市町村の名称

（１）定住自立圏の名称　　栃木市定住自立圏
（２）圏域を構成する市町村の名称　　栃木市
（３）中心地域と近隣地域　　中心地域は旧栃木市の栃木地域、近隣地域は旧大平町の大平地域、旧藤岡町の藤岡地域、旧都賀町の都賀地域、旧西方町の西方地域及び旧岩舟町の岩舟地域



３　圏域の状況

本圏域（栃木市）は、平成２２年３月に旧栃木市、旧大平町、旧藤岡町、旧都賀町の１市３町による合併、平成２３年１０月の旧西方町との合併、さらには、平成２６年４月の旧岩舟町との合併により誕生した圏域である。

本市は、栃木県南部に位置しており、東京から１００ｋｍ圏にあり、東側は小山市、下野市、西側は佐野市、南側は野木町、茨城県古河市、埼玉県加須市、群馬県板倉町、北側は鹿沼市と壬生町に接している。

本市の面積は、合計３３１．５ｋ㎡であり、東西約２２ｋｍ、南北約３３ｋｍで南北に細長い形状である。土地の形状は、本市の北部から東部にかけて関東平野に連なる平坦地が広がり、西部には三毳山や岩船山、中央部には太平山、南部には渡良瀬遊水地があり、渡良瀬川、思川、巴波川、永野川などの豊かな河川が流れるなど、自然景観豊かな地である。

本圏域における人口は、図１のとおり、平成２年の 174,717 人をピークに人口減少に転じている。栃木市総合計画では、平成３４年（2022）の将来人口を、推計人口で 148,200 人、目標人口で 154,000 人と定めている。

また、年齢３区分別人口は、図２のとおり、老年人口（65 歳以上）は平成 7 年（1995）に 14%を超えて高齢社会に、平成 22 年（2010）に 21%を超えて超高齢社会に入っている。

今後の予測では、老年人口は横ばいになるものの、生産年齢人口が急激に減少し、年少人口も減少してくることから、令和 22 年（2040）における高齢化率は 38%となり、1.4 人で 1 人の高齢者を支える社会になるとされている。

【将来人口】

図１　栃木市の人口の見通しと目標　　（資料：栃木市総合計画）

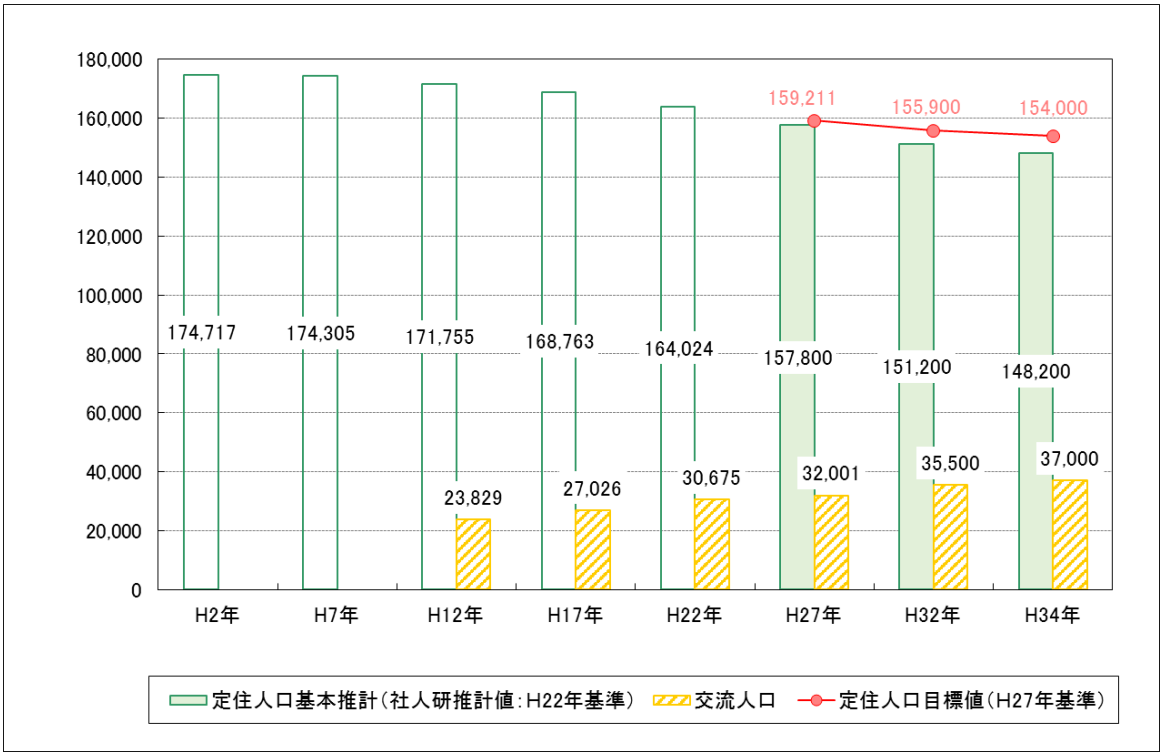
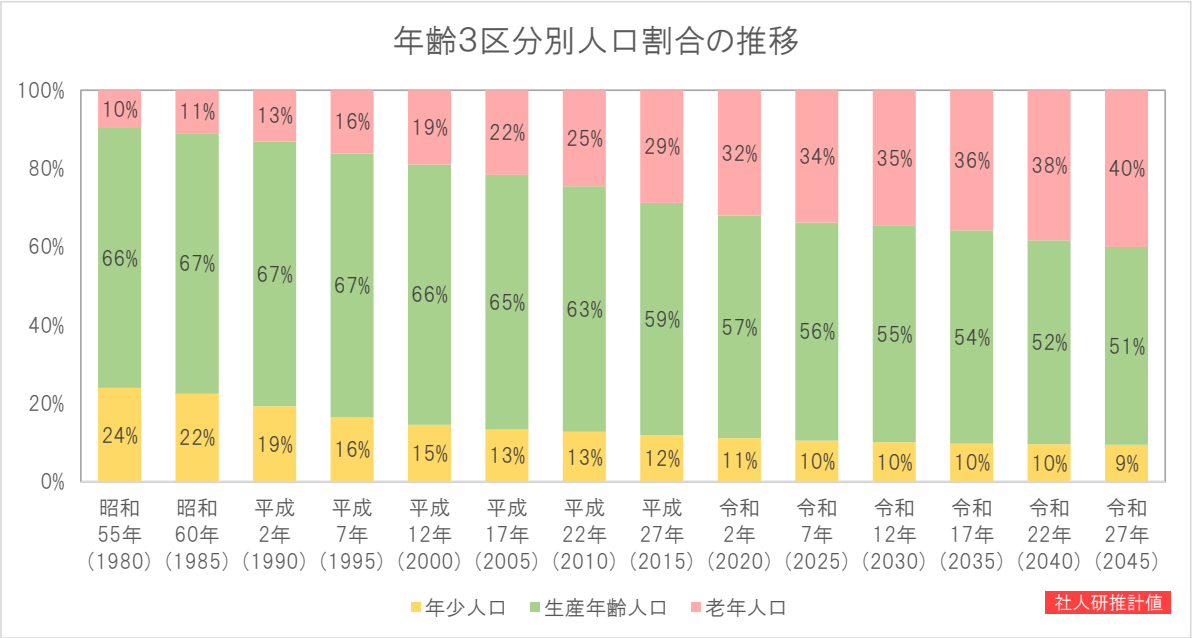


図２　栃木市の年齢３区分別人口の推移と推計

（資料：第２期栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略）



資料：実績は国勢調査

推計は国立社会保障・人口問題研究所

４　定住自立圏の将来都市像

『“自然”“歴史”“文化”が息づき“みんな”が笑顔のあったか栃木市』

平成２５年度からスタートした栃木市総合計画において、本市のあるべき将来像を次のとおり掲げていることから、合併１市圏域型の栃木市定住自立圏における将来都市像も同様とする。

そして、中心地域と近隣地域がそれぞれの地域の特性に基づき、暮らしに必要な諸機能を「集約とネットワーク」により圏域全体で確保し、市町村合併により生み出された連携及び交流をさらに拡大し、圏域のどこでも誰もが、安心して「定住」または「移住」できる環境を整備するとともに、「自立」するための経済基盤を培い、圏域全体としての都市の魅力を高めていく。

５　定住自立圏共生ビジョンの期間

令和３年度から令和７年度までの５年間とする。 ただし、必要に応じて所要の訂正を行う。

６　定住自立圏共生ビジョンの体系

将来都市像

『“自然”“歴史”“文化”が息づき“みんな”が笑顔のあったか栃木市』

（１）生活機能の強化

項　　目	取組内容
ア 医　　療	（ア）医療体制の充実
イ 福　　祉	（ア）総合的な福祉の構築
ウ 教　　育	（ア）教育環境の充実
	（イ）文化の振興
エ 産業振興	（ア）農林業の振興
	（イ）商工業の振興
	（ウ）雇用の創出
オ 防　　災	（ア）災害に強いまちづくり

（２）結びつきやネットワークの強化

項　　目	取組内容
ア 地域公共交通の整備	（ア）地域公共交通の整備
イ 道路等の交通インフラの整備	（ア）幹線道路等の整備
ウ 地域内外の住民との交流・移住促進	（ア）定住促進
	（イ）観光レクリエーションの振興

（３）圏域マネジメント能力の強化

項　　目	取組内容
ア 中心市等における人材の育成	（ア）地域自治を担う市民の育成

7　定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的政策

（1）　生活機能の強化

ア　医　　療

（ア）医療体制の充実

【主な課題】

○市民が安心できる地域医療の充実や救急医療体制の充実が求められている。
○市民の医療確保や健康保持の推進基盤となる制度の健全運営に努める必要がある。

【形成方針】

○急性期から回復期、在宅医療に至るまで、各医療ステージにおける切れ目のない医療提供体制（地域完結型医療提供体制）の構築を目指す。

【機能分担】

(a)　中心地域においては、圏域医療の中核となる病院が開業医（かかりつけ医）や他の病院、福祉介護施設等との連携強化を通して患者情報の共有化を図り、地域医療の中核施設として、地域が一体となった医療や療養環境づくりを目指すとともに、急患センターや病院群輪番制病院等の設置により休日及び夜間の診療体制を確保する。
(b)　近隣地域においては、地域の医療機関が中心地域の中核病院等と連携を図り、地域医療体制を維持する。

事業名	病院群輪番制病院運営補助事業費			区域	全域
事業概要	市民が安心して暮らせるよう、休日及び夜間に入院治療を必要とする重症の急病患者を受け入れるための二次救急医療体制を、病院群輪番制により確保する。				
事業効果	二次救急を担う病院の輪番制により、市民が安心できる救急体制の整備を図る。				
成果指標（ＫＰＩ）	輪番病院数				
	現状値（R02）	2病院	目標値（R07）	2病院	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	73,831	74,176	74,176	74,176	74,176	370,535
補助等の特定財源	救急医療施設運営費等補助金（病院群輪番制病院運営等事業）				

事業名	小児二次救急医療支援補助金			区域	全域
事業概要	小児の保護者が安心して暮らせるよう、休日及び夜間に入院治療を必要とする重症の小児救急患者を受け入れるための小児二次救急医療体制を確保する。				
事業効果	小児の救急体制を確保することにより、子育て環境の充実を図る。				
成果指標（ＫＰＩ）	小児救急支援輪番病院数				
	現状値（R02）	1病院	目標値（R07）	1病院	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	17,982	17,982	17,982	17,982	17,982	89,910
補助等の特定財源	救急医療施設運営費等補助金（小児救急医療支援事業）				

事業名	急患センター管理運営委託事業費			区域		全域
事業概要	市民が安心して暮らせるよう、また二次救急医療機関への患者集中が緩和されるよう、休日及び夜間に入院治療の必要がない軽症の急病患者を受け入れる診療所として、栃木地区急患センターを設置する。					
事業効果	休日及び夜間の通常では医療機関にかかりにくい時間帯に、急な病気や怪我でも市民が安心して診療を受けられる環境の整備を図る。					
成果指標（ＫＰＩ）	急患センター開設日（年間）					
	現状値（R02）	365 日		目標値（R07）	365 日	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	34,135	34,135	34,135	34,135	34,135	170,675
補助等の特定財源	―					

事業名	輪番制休日歯科診療事業費			区域		全域
事業概要	歯科医院が休業となるＧＷ、お盆、年末年始の長期休暇中に、輪番制で休日歯科診療所を開設してもらうことで、長期休暇中の歯科治療の受け入れ態勢を確保する。					
事業効果	ＧＷ、お盆及び年末年始の長期休暇中に、歯科の急病患者が安心して診療を受けられる環境の整備を図る。					
成果指標（ＫＰＩ）	診療日数					
	現状値（R02）	9 日		目標値（R07）	12 日	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	900	900	900	900	900	4,500
補助等の特定財源	―					

イ　福　　祉

（ア）総合的な福祉の構築

【主な課題】

○誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる環境整備が求められている。

○様々なライフステージや家庭環境・経済環境・ハンディキャップなど個人が置かれる様々な状況に応じた福祉サービスを提供する必要がある。

○少子化の解消に向け、出産・子育て環境の整備や、子育てにかかる負担軽減に努めていく必要がある。

【形成方針】

○支援を必要とする方々の多様なニーズに応じた細やかな福祉サービスの提供を図る。

○様々な主体による福祉の取組が積極的に進められ地域で支え合い助け合うことのできる環境を整える。

○若い世代が安心して結婚・妊娠・出産・育児ができる環境を整備する。

【機能分担】

(a)　中心地域においては、市と社会福祉協議会、その他関係機関が連携を図り、地域の課題を探して解決に向け取り組む地域福祉総合推進体制を構築するとともに、妊産婦に対するサポートや、こども医療費助成等子育てにかかる費用の軽減に努め、出産・子育て支援の強化を図る。

(b)　近隣地域においては、地域福祉総合推進体制の役割分担の下、自治会や地区社会福祉協議会の活動の活性化を図るとともに、保育事業や子育て支援センター等の子育て支援体制の充実を図る。

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">障がい者相談支援事業費</td><td>区域</td><td>全域</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="6">障がい者が、住み慣れた地域でその人らしい暮らしを続けるために、障がい者等及びその家族の生活や福祉に関する相談や、また、市内の相談支援専門員等のバックアップを行う。</td></tr>
<tr><td>事業効果</td><td colspan="6">障がい者等への相談支援により地域での暮らしを支援するとともに、関係機関の連携強化と、安心して暮らし続けるための環境整備の推進を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">成果指標
（ＫＰＩ）</td><td colspan="6">相談支援件数（年間）</td></tr>
<tr><td colspan="2">現状値（R02）　5,075 件</td><td colspan="4">目標値（R07）　5,200 件</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td><td>R06</td><td>R07</td><td>合　計</td></tr>
<tr><td>36,314</td><td>36,992</td><td>37,684</td><td>38,390</td><td>39,110</td><td>188,490</td></tr>
<tr><td colspan="2">補助等の特定財源</td><td colspan="5">地域生活支援事業費等補助金</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">地域包括ケアシステム構築事業</td><td>区域</td><td>全域</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">高齢者が住み慣れた地域で、可能な限り自分らしく暮らすことができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援のサービスが地域住民、関係機関、関係団体等の多様な主体が連携・協力して切れ目なく一体的に提供できる体制である「栃木市地域包括ケアシステム」を構築する。
【介護特別会計】
・総合事業（訪問型ｻｰﾋﾞｽ、通所型ｻｰﾋﾞｽ、生活支援ｻｰﾋﾞｽ、ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ）
・はつらつセンター事業　・地域介護予防活動支援事業
・在宅医療/介護連携推進事業　・生活支援体制整備事業
・認知症初期集中支援事業　・認知症地域支援/ケア向上事業
・高齢者地域見守り支援事業　・地域ケア会議推進事業
【一般会計】
・成年後見センター運営事業　・認知症にやさしいまちづくり事業
・地域支え合い活動スタートアップ支援補助金</td></tr>
<tr><td>事業効果</td><td colspan="5">健康寿命の延伸と介護保険給付費の抑制を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">成果指標
（ＫＰＩ）</td><td colspan="5">元気な高齢者（介護保険認定者を除く高齢者）の割合</td></tr>
<tr><td>現状値（R02）</td><td colspan="2">84.0%</td><td>目標値（R07）</td><td>84.0%</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td><td>R06</td><td>R07</td><td>合　計</td></tr>
<tr><td>453,695</td><td>472,465</td><td>481,653</td><td>498,371</td><td>515,091</td><td>2,421,275</td></tr>
<tr><td colspan="2">補助等の特定財源</td><td colspan="4">地域支援事業交付金</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">民生委員児童委員活動費</td><td>区域</td><td>全域</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">民生委員児童委員の活動を支援する。
・市民児協連合会事務局運営業務
・民生委員児童委員地区会長会開催業務
・研修会の開催、参加業務
・各種交付金支出業務
・栃木県民児協事務局との連絡調整業務
・一斉改選にかかる業務（3 年ごと）</td></tr>
<tr><td>事業効果</td><td colspan="5">研修会の開催により、民生委員児童委員の資質の向上と、事務連絡を定期的に行うことで、地域における福祉活動の充実を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">成果指標
（ＫＰＩ）</td><td colspan="5">年平均の相談・支援・活動件数</td></tr>
<tr><td>現状値（R01）</td><td colspan="2">119 件</td><td>目標値（R07）</td><td>140 件</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td><td>R06</td><td>R07</td><td>合　計</td></tr>
<tr><td>38,291</td><td>37,624</td><td>37,503</td><td>37,503</td><td>37,624</td><td>188,545</td></tr>
<tr><td colspan="2">補助等の特定財源</td><td colspan="4">市町村総合交付金、民生委員推薦会交付金</td></tr>
</table>

事業名	社会福祉協議会補助金			区域	全域
事業概要	栃木市の地域福祉、在宅福祉等の福祉の充実を図るため、栃木市社会福祉協議会の健全運営のための助成を行う。				
事業効果	在宅福祉サービスの提供やボランティア活動の推進などの各種事業を実施している市社会福祉協議会への支援を行うことで、多様化するニーズに的確に対応し、それぞれの地域に応じた地域福祉活動の推進を図る。				
成果指標（ＫＰＩ）	ボランティア登録者数				
	現状値（R02）	151 人		目標値（R07）	225 人
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	124,224	125,233	126,188	127,008	129,765	632,418
補助等の特定財源	―				

事業名	妊産婦健康診査事業費			区域	全域
事業概要	安心安全な妊娠出産を図るため、妊婦健康診査及び産後健康診査を医療機関に委託し実施する。				
事業効果	妊産婦健康診査や妊産婦歯科健康診査の実施と費用を助成することにより、受診行動を徹底し健康管理の向上と経済的支援を図る。				
成果指標（ＫＰＩ）	本市で子育てしたいと思う者の割合 （健やか親子 21 第 2 次全国統一アンケート）				
	現状値（R0）	97.0%		目標値（R07）	95.0%
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	85,497	85,497	85,497	85,497	85,497	427,485
補助等の特定財源	ふるさと応援基金繰入金、地域福祉基金繰入金、 母子保健衛生費補助金				

事業名	妊娠出産包括支援事業費			区域	全域
事業概要	妊産婦等の不安や負担軽減のため、妊娠期から子育て期にわたり、心身のケアや育児のサポート等の切れ目のない支援を行い、安心して子育てができる支援体制を確保する。				
事業効果	妊娠期から子育て期にわたり、心身のケアや育児のサポート等の切れ目のない支援を行うことで、安心して子育てができる支援体制を確保する。				
成果指標（ＫＰＩ）	妊娠・出産について満足している者の割合 （健やか親子 21 第 2 次全国統一アンケート）				
	現状値（R01）	78.6%		目標値（R07）	85.0%
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	3,736	3,736	3,736	3,736	3,736	18,680
補助等の特定財源	母子保健衛生費補助金				

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">学童保育事業費</td><td>区域</td><td>全域</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="6">保護者の就労等により放課後に家庭での保護指導を十分に受けられない小学校児童に対し、授業の終了後に児童厚生施設等を利用した学童保育を実施することで、適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る。</td></tr>
<tr><td>事業効果</td><td colspan="6">子どもたちが、学童保育で安心安全に過ごせることで、保護者は仕事と子育ての両立が可能となるとともに、適切な遊び及び生活の場を提供することにより児童の健全な育成を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">成果指標
（ＫＰＩ）</td><td colspan="6">在籍児童数</td></tr>
<tr><td colspan="2">現状値（R02）</td><td colspan="2">2,079 人</td><td>目標値（R07）</td><td>2,324 人</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td><td>R06</td><td>R07</td><td>合　計</td></tr>
<tr><td>416,087</td><td>446,659</td><td>505,487</td><td>505,487</td><td>505,487</td><td>2,379,207</td></tr>
<tr><td colspan="2">補助等の特定財源</td><td colspan="5">子ども・子育て支援交付金</td></tr>
</table>

ウ　教　　育

（ア）教育環境の充実

【主な課題】

○社会の変化に対応できる「生きる力」、基礎的な学力、心身の健康、夢や生きがい、地域への愛着や誇りを育む学校教育が求められている。

○「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の調和のとれた学校教育の充実が求められている。

○教員の資質向上による教育体制の充実、学校施設の計画的な改修、学校の適正規模に配慮した仕組みづくりが必要である。

○市全体としての教育力を高める、幼・保・小・中・高の連携による教育の一貫性の確保、家庭教育や地域活動等との連携強化が必要である。

○学習を通じて多様な人が集い協働するための体制・ネットワークの形成など社会全体の教育力の強化や、市民が主体的に社会参画し相互に支え合うための環境を整えることが必要である。

【形成方針】

○だれもが生きがいをもって、生き生きと学び続ける環境の充実を図る。

○市民が互いに絆を結び、未来を拓く「生きる力」をもった子どもたちを育て、ふるさとを誇れる人づくりやまちづくりを推進する。

【機能分担】

(a)　市内小中学校において、児童生徒に確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む教育の充実、学校施設の改修等の推進を図る。

(b)　圏域全体において、“地域ぐるみで子どもたちの「生きる力」を育むこと”を核として、学校、家庭、地域及び行政との連携（とちぎ未来アシストネット）を推進し、学校教育、社会教育及び家庭教育支援における成果の活用等の充実を図り、「地域コミュニティの再構築による地域の絆」を高める。

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">学校支援員等派遣事業</td><td>区域</td><td>全域</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="6">学校生活において、特別な支援を要する児童生徒の対応や支援を行い、個別または少人数グループできめ細かな学習指導を行うため、市内小中学校に学校支援員と個別指導通級教室指導員を配置する。</td></tr>
<tr><td>事業効果</td><td colspan="6">教員と学校支援員との連携により、特別な支援を必要とする児童生徒の健やかな成長を図る。
個別指導通級教室指導員の配置により、学習支援を定期的に必要とする児童に対し、個別または少人数グループできめ細かな学習指導を行い学習意欲と学力の向上を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">成果指標
（ＫＰＩ）</td><td colspan="6">学校支援員の配置率</td></tr>
<tr><td colspan="2">現状値（R02）</td><td colspan="2">57.1%</td><td>目標値（R07）</td><td>62.5%</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td><td>R06</td><td>R07</td><td>合　計</td></tr>
<tr><td>171,423</td><td>171,001</td><td>298,887</td><td>302,539</td><td>306,191</td><td>1,250,041</td></tr>
<tr><td colspan="2">補助等の特定財源</td><td colspan="5">―</td></tr>
</table>

事業名	グローバル教育推進事業（小・中学校英語教育事業）			区域		全域
事業概要	小学校においては積極的にコミュニケーションを図る態度等を育成し、中学校では、より実践的なコミュニケーション能力を養い、英語を通して外国の文化や言語への興味関心を高め、外国語教育における小中連携を推進する。 その一環として、市ＡＬＴによるグローバルデー（小学校）、スピーキングテスト（中学校）を実施する。					
事業効果	外国の文化や言語への興味関心が高まることにより、異なる習慣を持つ他者への寛容さが生まれるとともに、社会の変化への対応力の向上を図る。					
成果指標（ＫＰＩ）	グローバルデー及びスピーキングテストの実施後アンケートにおける満足度					
	現状値（R02）	90%超		目標値（R07）	毎年 90%超	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	839	839	839	839	839	4,195
補助等の特定財源	―					

事業名	とちぎ未来アシストネット事業費			区域		全域
事業概要	各学校と地域のつなぎ役であるコーディネーターと学校支援ボランティアを発掘・養成するとともに、全地区に中学校区を基本としたアシストネット本部（学校支援地域本部）を設置することにより、本市の教育の柱となるとちぎ未来アシストネット事業を推進し、地域の教育力を高める。					
事業効果	学校、家庭、地域及び行政の連携により、地域の教育力を高め、地域コミュニティの再構築及び地域の絆の向上を図る。					
成果指標（ＫＰＩ）	地域・学校コーディネーター研修参加者数（年間）					
	現状値（R02）	164 人		目標値（R07）	200 人	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	2,661	2,661	2,661	2,661	2,661	13,305
補助等の特定財源	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業補助金					

事業名	市民交流センター管理運営費			区域		中心地域
事業概要	「集う、活動する、学ぶ、発信する、交流する」という５つの役割・機能を有するとともに、市民の生涯学習やまちづくり・地域づくり等につながる施設とし、これらの役割・機能が一体となり、様々な企画や仕掛けづくり、また、市民参加による相乗効果により、魅力・活力・賑わいの創出につながる施設づくりを行う。					
事業効果	施設の適切な管理・運営を行うことで、市民の生涯学習やまちづくりにつながる活動を支援し、魅力・活力・賑わいの創出につなげる。					
成果指標（ＫＰＩ）	利用件数					
	現状値（R02）	2,463 件		目標値（R07）	3,500 件	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	26,267	26,267	25,439	25,439	25,439	128,851
補助等の特定財源	－					

（イ）文化の振興

【主な課題】
○蔵の街並みに代表される将来にわたって守るべき伝統的な文化が息づいており、特色ある歴史・伝統・文化を継承していくことが求められている。
○心豊かな市民性を育てる文化活動、地域の優れた文化の振興、次世代へ引き継ぐべき財産となる文化財の保全などに努めていく必要がある。

【形成方針】
○文化芸術にふれる機会の確保や文化施設の活用等により、文化に親しむ環境を整える。
○文化活動団体の支援や文化の伝承者の育成により、地域の特色ある歴史文化の継承並びに発展を図る。
○文化財をはじめとする歴史的文化遺産を保護するとともに、地域資源として活用を図る。

【機能分担】
(a)　中心地域においては、蔵の街並みに代表される歴史的建造物や歴史的文化遺産の調査、研究及び保存の推進を図るとともに、観光資源としての活用を図る。
(b)　近隣地域においては、地域の優れた文化の振興を図るとともに、次世代へ引き継ぐべき財産となる文化財の保全に努める。

事業名	（仮称）文化芸術館管理運営費				区域	中心地域
事業概要	主に本市ゆかりの美術工芸作家の作品を中心とした展覧会を開催する美術館として令和 4 年度中の開館を予定している。（仮称）文学館と併せ、本市の歴史・文化を活かしたまちづくりの推進や観光の振興等を図る。					
事業効果	本市ゆかりの美術工芸作家の展覧会等をとおして、美術に関する市民の知識及び教養の向上並びに特色ある観光の振興を図る。					
成果指標（ＫＰＩ）	（仮称）文化芸術館来館者数					
	現状値（R02）	―		目標値（R07）	40,000 人	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	137,794	146,000	120,000	120,000	120,000	643,794
補助等の特定財源	―					

事業名	（仮称）文学館開館管理運営費				区域	中心地域
事業概要	主に本市ゆかりの文学者を紹介する資料館として令和 4 年 4 月に開館予定。 本市ゆかりの文学者に係る資料の収集・保存、調査・研究とその研究結果の発信を行うとともに、市指定文化財「旧栃木町役場庁舎」の維持管理を行う。					
事業効果	本市ゆかりの文学者及び旧栃木町役場庁舎等の紹介をとおし、本市の歴史・文化・芸術を未来へと継承し、市民一人ひとりのふるさとへの愛着と誇りを醸成するとともに、本市の魅力発信を図る。					
成果指標（ＫＰＩ）	（仮称）文学館来館者数					
	現状値（R02）	―		目標値（R07）	20,000 人	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	30,920	26,904	25,000	25,000	30,000	137,824
補助等の特定財源	―					

事業名	伝建地区拠点施設整備事業費				区域	中心地域
事業概要	嘉右衛門町伝建地区内の味噌製造工場跡地を取得し、文化財の保存及び周辺に残る歴史的建造物と一体となった町並み保存並びに人と文化の交流を目的とした活用により、文化的向上に質するまちづくりの拠点施設として整備する。					
事業効果	伝統的建造物及び歴史的町並みを保存するとともに、伝統的建造物の活用及び来訪者受入のための環境整備を図る。					
成果指標（ＫＰＩ）	施設内伝統的建造物の特定件数					
	現状値（R02）	5 棟		目標値（R07）	6 棟	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	20,633	30,817	13,436	55,374	34,915	155,175
補助等の特定財源	国宝重要文化財等保存整備費補助金					

事業名	伝統的建造物群保存事業費				区域	中心地域
事業概要	文化財保護法に基づく伝統的建造物群保存地区を指定し、伝統的建造物を修理保存していくとともに、その他の建築物等についても修景を促進することにより、歴史的な町並み景観を形成する。					
事業効果	伝統的建造物及び歴史的町並みの保存を図る。					
成果指標（ＫＰＩ）	伝統的建造物等修理・修景件数（累計）					
	現状値（R02）	49 棟		目標値（R07）	74 棟	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	60,860	65,262	65,000	65,000	65,000	321,122
補助等の特定財源	国宝重要文化財等保存整備費補助金					

事業名	ふるさとの城郭群再発見事業費				区域	西方地域
事業概要	市内に存在する中世城郭群の調査により本市の中世像を明らかにするため、西方城跡近辺の城郭（西方城跡、二条城跡）についての調査研究を実施し、国史跡指定を目指す。					
事業効果	本市の中世像を究明するとともに、西方城跡及び二条城跡が国史跡に指定されることにより市内に存在する中世城郭群の保存活用及び知名度の向上を図る。					
成果指標（ＫＰＩ）	史跡の普及啓発活動回数					
	現状値（R02）	2 回		目標値（R07）	3 回	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	9,000	15,052	23,692	36,679	36,879	121,302
補助等の特定財源	国宝重要文化財等保存整備費補助金					

エ 産業振興

（ア）農林業の振興

【主な課題】

○担い手の減少や高齢化、集落機能の低下などの問題に対応するため、農業生産環境の改善、担い手の確保、特色ある農産物の生産、販売・流通体制の強化等に努めていく必要がある。

○農業の活性化に向けた、農産物のブランド化、観光など他業種との連携、安全安心な農産物の生産支援等に努めていく必要がある。

○豊かな森林資源を守り活かす林業の振興に努める必要がある。

【形成方針】

○農業生産基盤の充実、多様な担い手の育成支援、特色ある農産物の生産販売体制の強化等により農業の経営基盤の充実を図る。

○地域ブランドの育成、観光等との連携、体験型グリーンツーリズムの推進、安全安心で新鮮な農産物の提供等により特色ある農林業の展開を図る。

【機能分担】

(a)　中心地域においては、優良農地の適切な保全、かんがい排水施設の保全整備促進、地域の中心となる経営体の育成並びに農地の集積、農産物の販売流通体制の多様化、新規就農者の育成確保、販売体制の拡充を図る。

(b)　近隣地域においては、地域の特性に合わせ優良農地の適切な保全、かんがい排水施設の保全整備促進、地域の中心となる経営体の育成並びに農地の集積、農産物の販売流通体制の多様化、新規就農者の育成確保、地域の特色を生かした農産物の振興を図る。

事業名	新規就農支援事業費				区域	全域
事業概要	農業従事者の高齢化が進む中で、農業の‘若返り’と地域の活性化を図るため、市内で新規に就農する者を支援する。					
事業効果	青年の就農意欲の向上及び就農後の経営安定化を図る。					
成果指標（ＫＰＩ）	新規就農者数（累計）					
	現状値（R02）	12 人		目標値（R07）	25 人	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	27,712	27,712	27,712	27,712	27,712	138,560
補助等の特定財源	農業人材力強化総合支援事業					

事業名	人・農地プラン推進事業費				区域	全域
事業概要	中心となる経営体、農地集積の方法、担い手の育成など、今後の地域農業のあり方についての 集落･地域内での話し合いを通して、「人･農地プラン（地域農業マスタープラン）」を作成し、その実現に向けて、農地中間管理機構をはじめとする関連事業等を活用しながら、担い手への農地集積や分散化した農地の連坦化などの取組を促進する。					
事業効果	地域の担い手農家（中心経営体）への農地集積・集約化、及び農業経営の効率化と耕作放棄地の防止を図る。					
成果指標（ＫＰＩ）	人・農地プラン登録人数（累計）					
	現状値（R02）	493 人		目標値（R07）	510 人	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	8,296	8,296	8,296	8,296	8,296	41,480
補助等の特定財源	－					

事業名	農村環境多面的機能事業費				区域	全域
事業概要	農業者等で構成した組織が行なう、農地や水などの資源の保全とその質の向上を図るとともに農業用施設の維持管理のための活動を支援する。					
事業効果	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る。					
成果指標（ＫＰＩ）	多面的機能支払交付金活動組織数					
	現状値（R02）	41 組織		目標値（R07）	43 組織	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	269,193	150,336	151,000	152,000	153,000	875,529
補助等の特定財源	栃木県多面的機能支払事業費補助金					

事業名	県単独農業農村整備事業費				区域	全域
事業概要	県営圃場整備事業地区内の基幹的な農道の舗装工事及び農業用水利施設の更新を県費補助事業により実施する。					
事業効果	農業生産性、生活利便性の向上を図る。					
成果指標（ＫＰＩ）	農地集積率					
	現状値（R02）	43%		目標値（R07）	50%	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	46,955	74,675	74,675	74,675	74,675	345,655
補助等の特定財源	栃木県単独農業農村整備事業補助金					

事業名	都市農村交流事業費				区域	全域
事業概要	地区協議会ごとにグリーンツーリズム等事業を企画し、都市住民との農村交流や観光客の増加、農村部の活性化を図るとともに、地区協議会相互の連携体制を構築し、都市農村交流事業の更なる推進を図る。					
事業効果	積極的な市民参加により、地域づくりが進展することで、農村部の活性化を図る。					
成果指標（ＫＰＩ）	事業実施地区数（累計）					
	現状値（R02）	7 地区		目標値（R07）	10 地区	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	674	674	774	774	774	3,670
補助等の特定財源	—					

事業名	森林・山村多面的機能発揮対策交付金				区域	全域
事業概要	地域住民等による、里山林の保全管理や資源を利用するための活動に対し、支援を行う。					
事業効果	里山林保全活動等により、市内各地の里山が整備され、良好な状態に管理する。					
成果指標（ＫＰＩ）	里山林保全活動等による里山の整備・管理面積					
	現状値（R02）	347.6ha		目標値（R07）	370.0ha	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	7,223	7,223	7,300	7,300	7,400	36,446
補助等の特定財源	―					

（イ）商工業の振興

【主な課題】
○まちの顔や地域生活の礎ともなる商業機能の維持・充実が求められている。
○地域経済の活性化や景気の回復に向けた既存産業の振興が求められている。

【形成方針】
○まちの魅力や市民生活の利便性の向上に資する商業機能の再生や活性化を図る。まちの活力を生み出す経済的基盤として工業全体の競争力の強化を図る。

【機能分担】
(a)　中心地域においては、空き店舗対策の推進、商工団体との連携強化、起業支援や後継者の人材育成により、商業拠点としての商店街の活性化支援等を図る。中小企業に対しては、金融機関等との連携による融資制度の充実、事業所の設備投資や経営体質強化の促進等を図る。
(b)　近隣地域においては、空き店舗対策の推進、商工団体との連携強化、起業支援や後継者の人材育成により、商業機能の維持及び充実を図る。中小企業に対しては、金融機関等との連携による融資制度の充実、事業所の設備投資や経営体質強化の促進等を図る。

事業名	中小企業融資保証事業費				区域	全域
事業概要	信用保証料を制度融資利用者に補助する。 栃木県信用保証協会の市町村特別保証制度運営のための負担金を交付する。					
事業効果	円滑な資金繰りや設備の合理化等、中小企業者、小規模企業者の経営活動の活性化を図る。					
成果指標（ＫＰＩ）	保証料補助件数（年間）					
	現状値（R02）	378 件		目標値（R07）	500 件	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	58,598	70,000	70,000	70,000	70,000	338,598
補助等の特定財源	―					

事業名	小規模事業者経営改善資金融資制度利子補助金			区域	全域
事業概要	商工会議所及び商工会の経営指導を受ける小規模事業者が「小規模事業者経営改善資金融資制度」を利用した際に、小規模事業者が株式会社　日本政策金融公庫に支払う利子料の一部を補助する。				
事業効果	円滑な資金繰りや設備の合理化等により小規模企業者の経営活動の安定化を図る。				
成果指標（ＫＰＩ）	利子補助金交付件数（年間）				
	現状値（R01）	191 件	目標値（R07）	200 件	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	17,500
補助等の特定財源	―				

事業名	オフィス移転等支援補助事業費			区域	全域
事業概要	新しい生活様式への対応や BCP 対策のため、栃木市に本社を移転、またはサテライトオフィス等事務所を新設する会社に対し、補助金を交付する。				
事業効果	企業の新しい生活様式、BCP 対策を支援するとともに、地域経済の活性化を図る。				
成果指標（ＫＰＩ）	補助金交付件数				
	現状値（R02）	0 件	目標値（R07）	10 件	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	3,100	3,500	3,500	5,000	5,000	20,100
補助等の特定財源	―				

事業名	ビジネスプランコンテスト事業費			区域	全域
事業概要	市内において創業を検討している新規性、独自性のある創業者のビジネスプランに対して、その実現に向けて積極的な支援を行うとともに、創業意欲の喚起を図る。特に若手創業者や女性創業者の枠を設けて、支援を行う。 一次審査通過者を対象に、各分野の専門家が指導助言を行う「ブラッシュアップセミナー」を開催するなど伴走型の事業展開を行う。				
事業効果	コンテストを継続実施し、ビジネスプランを奨励することで、多くのビジネスプランの応募に繋げ、市内で創業しようとする意欲を高める。				
成果指標（ＫＰＩ）	ビジネスプラン応募件数				
	現状値（R02）	21 件	目標値（R07）	30 件	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000
補助等の特定財源	創業支援中村由美子基金				

（ウ）雇用の創出

【主な課題】

○若い世代の定住や新たな人口流入の促進、市の行財政基盤の強化などの多様な役割を担う雇用の創出が求められている。

○東北自動車道や北関東自動車道が交差し栃木・都賀・佐野藤岡インターチェンジを有する地理的優位性を活かした企業の立地環境の整備や、社会経済動向を踏まえた企業の誘致が求められている。

○良好な自然環境や豊富な水資源など地域の特性やイメージを活かした新たな産業を創出する必要がある。

○年齢・性別を問わず意欲のある人が起業や就労のできる環境整備が必要である。

【形成方針】

○地域経済が活性化され人々が生き生きと働くことができる環境を整える。

【機能分担】

(a)　中心地域においては、栃木インターチェンジ周辺の立地環境を生かした新たな産業基盤の整備に努めるとともに、既存企業の定着化等を図る。

(b)　近隣地域においては、都賀インターチェンジ、佐野藤岡インターチェンジ及び国道５０号周辺、並びに都市計画道路沿いに位置する平川地区の立地環境を生かした新たな産業基盤等の整備に努めるとともに、既存企業の定着化等を図る。

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">栃木インター西産業団地造成事業費</td><td>区域</td><td>中心地域</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="6">本市将来の財源確保、地域経済・産業の活性化や新たな雇用機会の創出を図るため、栃木ＩＣ隣接地という環境を活かした本地区に、企業立地の受け皿となる産業団地の造成を行う。
・区域面積　約２３ｈａ
・地権者数　７０人</td></tr>
<tr><td>事業効果</td><td colspan="6">雇用の確保及び税収増を図る。
・計画就業人口　1ha あたり 60 人（※）
※事業面積が未確定のため、ha 当たり人数を算出。人数は市内の既存団地から割戻し算出のため、進出企業の業種により増減する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">成果指標
（ＫＰＩ）</td><td colspan="6">整備率</td></tr>
<tr><td colspan="2">現状値（R02）</td><td colspan="2">－</td><td>目標値（R07）</td><td>100%</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td><td>R06</td><td>R07</td><td>合　計</td></tr>
<tr><td>902,210</td><td>1,190,554</td><td>666,607</td><td>509,907</td><td>212,258</td><td>3,481,536</td></tr>
<tr><td colspan="2">補助等の特定財源</td><td colspan="5">－</td></tr>
</table>

事業名	平川土地区画整理事業費				区域	都賀地域
事業概要	定住人口の維持、雇用の創出を図るため、地区内の既存住宅の住環境を保全しながら、都賀インターチェンジ直結の（主）宇都宮亀和田栃木線に隣接した本地区に、企業立地の受け皿となる産業用地の造成を行う。 ・区域面積　約２２．７ha ・地権者数　９２名					
事業効果	雇用の確保及び税収増を図る。 ・計画就業人口　1ha あたり 60 人（※） ※事業面積が未確定のため、ha 当たり人数を算出。人数は市内の既存団地から割戻し算出のため、進出企業の業種により増減する。					
成果指標（ＫＰＩ）	事業進捗率					
	現状値（R02）	―		目標値（R07）	93.6%	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	532,463	371,512	57,676	958,400	420,200	2,340,251
補助等の特定財源	―					

事業名	インター周辺開発事業費				区域	藤岡・都賀地域
事業概要	本市将来の財源確保、地域経済・産業の活性化や新たな雇用機会の創出を図るため、インターチェンジに近接する環境を活かした本地区に、企業立地の受け皿（新たな産業・物流拠点）となる産業団地の造成を行う。					
事業効果	雇用の確保及び税収増を図る。 ・計画就業人口　1ha あたり 60 人（※） ※事業面積が未確定のため、ha 当たり人数を算出。人数は市内の既存団地から割戻し算出のため、進出企業の業種により増減する。					
成果指標（ＫＰＩ）	年間会議・説明会等活動件数					
	現状値（R02）	9 件		目標値（R07）	12 件	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	986	5,246	20,301	20,301	20,301	67,135
補助等の特定財源	―					

事業名	企業誘致事業費				区域	全域
事業概要	企業の新規立地及び移転に関する情報の収集、企業訪問等の誘致活動を実施するとともに、立地企業に対する支援制度を活用し、市内への企業誘致を推進する。					
事業効果	雇用機会の拡大及び産業の振興を図る。 ・指定事業所における操業時の従業者数　76 人/年					
成果指標（ＫＰＩ）	市内産業団地等立地件数（累計）					
	現状値（R02）	33 件		目標値（R07）	43 件	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	941	1,061	1,070	1,070	1,070	5,212
補助等の特定財源	―					

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">企業立地促進事業費</td><td>区域</td><td>全域</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="6">市内への企業立地を促進するための奨励措置を講ずる。
〈奨励措置の内容〉
・立地奨励金：投下固定資産に係る固定資産税と都市計画税相当額を 5 年間
または 2 年間交付
・用地取得奨励金：用地取得額の 10％を交付</td></tr>
<tr><td>事業効果</td><td colspan="6">雇用機会の拡大及び産業の振興を図る。
・指定事業所における操業時の従業者数　76 人/年</td></tr>
<tr><td rowspan="2">成果指標
（ＫＰＩ）</td><td colspan="6">立地奨励金新規交付対象件数（累積）</td></tr>
<tr><td colspan="2">現状値（R02）</td><td>39 件</td><td>目標値（R07）</td><td colspan="2">49 件</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td><td>R06</td><td>R07</td><td>合　計</td></tr>
<tr><td>163,020</td><td>441,590</td><td>404,030</td><td>207,660</td><td>133,350</td><td>1,349,650</td></tr>
<tr><td colspan="2">補助等の特定財源</td><td colspan="5">―</td></tr>
</table>

オ　防　　災
（ア）災害に強いまちづくり

【主な課題】
○近年、平成27年9月関東・東北豪雨と令和元年東日本台風の2度にわたり甚大な被害を受けた本市にとっては、災害に強く、安全に暮らせる環境づくりが急務である。
また、被災イメージの脱却を図り、人口流出を食い止める必要がある。

【形成方針】
○令和2年度に策定する「国土強靭化地域計画」の着実な実行を図り、災害に強いまちづくりを推進する。

【機能分担】
(a)　中心地域においては、国・県と連携し、一級河川の改良復旧等の推進を図るとともに、圏域全体の水害対策の強化を図る。
(b)　近隣地域においては、普通河川及び排水路等の整備を促進し、地域の水害対策の強化を図る。

事業名	河川排水路整備事業費				区域	全域
事業概要	未整備の排水路を整備することにより、洪水被害の軽減を図る。 ・市内各町内排水路整備工事　延長Ｌ＝７，７００ｍ					
事業効果	大雨時における道路冠水や宅地浸水等の被害軽減を図る。					
成果指標（ＫＰＩ）	事業進捗率					
	現状値（R02）	81.40%		目標値（R07）	88.53%	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	5,200	25,000	25,000	25,000	25,000	105,200
補助等の特定財源	―					

事業名	雨水・浸水対策事業費				区域	全域
事業概要	台風や集中豪雨により溢水する河川について、洪水解析を実施し、効果的な浸水被害の軽減策を実施する。					
事業効果	台風や集中豪雨における浸水被害の軽減を図る。					
成果指標（ＫＰＩ）	事業進捗率					
	現状値（R02）	0.80%		目標値（R07）	5.90%	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	106,100	80,000	176,000	202,500	210,000	774,600
補助等の特定財源	―					

事業名	公共下水道雨水渠整備事業費				区域	中心地域
事業概要	永野川を放流先とする永野川左岸第１排水区の調整池、ポンプ付樋門、幹線を整備する。					
事業効果	概ね５年に１回程度起こりうる、降雨（60㎜/hr）に対しての浸水被害を防止する。					
成果指標（ＫＰＩ）	総事業費に対する事業進捗率					
	現状値（R02）	17.8%		目標値（R07）	80.6%	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	464,000	562,000	527,000	519,000	444,000	2,516,000
補助等の特定財源	防災・安全社会資本整備交付金、浸水対策に係る個別補助事業（大規模雨水処理施設整備事業）					

事業名	田んぼダム整備事業費				区域	全域
事業概要	田んぼが持つ貯水機能を利用し台風や集中豪雨時に一時的に水を貯めてゆっくり流すことで、水田からのピーク流出量を抑制して本市の洪水被害の軽減を図る。					
事業効果	台風や集中豪雨時に田んぼに水を貯留し、下流にゆっくり流すことにより 本市の洪水被害の軽減を図る。					
成果指標（ＫＰＩ）	田んぼダムの面積（ha）					
	現状値（R02）	10		目標値（R07）	200	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
補助等の特定財源	―					

（2） 結びつきやネットワークの強化

ア　地域公共交通の整備

（ア）地域公共交通の整備

【主な課題】

○高齢社会に対応した誰もが容易に移動できる交通手段を確保する必要がある。

【形成方針】

○移動困難者の通院、通学、買物等の「日常生活の足」を確保するとともに、新市の一体的なまちづくりのために、地域公共交通の充実に向け、コミュニティバスやデマンドタクシーを運行する。

【機能分担】

(a)　中心地域においては、大型商業施設、病院等を運行経路に組み込むことにより利便性の向上を図る。また、圏域外からのアクセスポイントとなる栃木駅を運行経路に組み込むことにより圏域内外の交流を図る。

(b)　近隣地域においては、買物、通院、通学の移動手段として市民生活を支えるとともに、地域の実情や利用者のニーズに合った柔軟な運行に努める。

事業名	ふれあいバス運行事業費				区域	全域
事業概要	地域公共交通網形成計画に基づき、高齢者等の移動困難者の日常生活における移動手段の確保及び公共交通空白地域の解消を目指して、ふれあいバスを運行する。					
事業効果	通勤・通学や、高齢者等の買物の足として市民生活を支えるとともに、栃木駅から各地域への運行により、観光等の圏域外交流を図る。					
成果指標（ＫＰＩ）	年間利用者数					
	現状値（R01）	231,385 人		目標値（R07）	295,000 人	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	328,355	340,355	340,355	340,355	340,355	1,689,775
補助等の特定財源	市町村生活交通路線運行費補助金					

事業名	蔵タク運行事業費				区域	全域
事業概要	地域公共交通網形成計画に基づき、高齢者等の移動困難者の日常生活における移動手段の確保及び公共交通空白地域の解消を目指して、蔵タクを運行する。					
事業効果	高齢者等の通院や老人福祉施設への足として、またふれあいバスでは対応できない地域をカバーすることで、公共交通空白地域の解消に寄与する。					
成果指標（ＫＰＩ）	年間利用者数					
	現状値（R01）	57,009 人		目標値（R07）	62,000 人	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	69,871	81,917	95,055	95,055	95,055	436,953
補助等の特定財源	市町村生活交通路線運行費補助金					

イ　道路等の交通インフラの整備
（ア）幹線道路等の整備

【主な課題】
○新市の一体感やまちの活力を生み出す計画的な土地利用や道路網の整備が求められている。

【形成方針】
○主要幹線道路を補完しながら、地域の骨格を形成し、地域間のスムーズな移動を可能とする主要な市道、都市計画道路等の幹線道路網の整備を図る。

【機能分担】
(a)　中心地域においては、周辺市町や各地域間のスムーズなアクセスを確保するため、相互に結節する幹線道路の機能強化及び整備を促進するとともに、中心的市街地としての道路網を構築するため、環状道路等の整備を進める。
(b)　近隣地域においては、周辺市町や各地域間のスムーズなアクセスを確保するため、相互に結節する幹線道路の機能強化及び整備を促進する。

事業名	今泉泉川線道路整備事業費 （今泉町１・２丁目・日ノ出町）			区域		中心地域
事業概要	日ノ出町及び今泉町１・２丁目地内の都市計画道路今泉泉川線を、用地買収・改築工事により新設する。 ・道路改築工事　L=950.0m　W=24.0～16.0m ・用地取得　約 13,500 ㎡ ・物件補償　建物 17 棟、他工作物等					
事業効果	東西道路網を整備することで、円滑な交通確保や防災機能の向上を図る。					
成果指標（ＫＰＩ）	事業進捗率					
	現状値（R02）	16.68%		目標値（R07）	64.15%	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	322,000	183,500	277,500	267,500	155,000	1,205,500
補助等の特定財源	社会資本整備総合交付金					

事業名	市道 2065 号線道路改良事業費（栃木平井町）			区域		中心地域
事業概要	市道 2065 号線（平井町）の用地買収･改築工事等を行う。 ・道路拡幅工事　L＝580．0m　W＝9.5m ・用地取得　3,720 ㎡ ・物件補償　16 件（内建物 6 棟）					
事業効果	幹線市道網を整備することで、地域の安全と円滑な交通を確保する。					
成果指標（ＫＰＩ）	事業進捗率					
	現状値（R02）	49.36%		目標値（R07）	100.00%	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	62,700	114,000	66,000	30,000	－	272,700
補助等の特定財源	防災・安全交付金					

事業名	市道 1024 号線道路改良事業費 （栃木吹上町・宮町・皆川城内町）			区域	中心地域
事業概要	市道 1024 号線（吹上町・宮町・皆川城内町）の用地買収・改築工事等を行う。 2 車線の車道と歩道を設置する。 ・道路拡幅工事　L=1,294m、W=11.0m ・用地取得　6,638 ㎡ ・物件補償　22 件				
事業効果	幹線市道網を整備することで、地域の安全と円滑な交通を確保する。				
成果指標 （ＫＰＩ）	事業進捗率				
	現状値（R02）	85.00%	目標値（R07）	100.00%	
事業費 （千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	23,500	160,000	－	－	－	183,500
補助等の特定財源	防災・安全交付金				

事業名	市道 11156 号線交通安全施設整備事業費 （栃木入舟町）			区域	中心地域
事業概要	市道 11156 号線を用地買収、歩道の整備により歩車道を分離する。 ・歩道整備工事　L=110m　W=2.5m(完成道路幅員 11.5m) ・用地取得　約 700 ㎡ ・物件補償　建物 6 棟、他工作物等				
事業効果	歩道を設置することで、児童の安全を確保する。				
成果指標 （ＫＰＩ）	事業進捗率				
	現状値（R02）	76.78%	目標値（R07）	100.00%	
事業費 （千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	6,300	48,000	－	－	－	54,300
補助等の特定財源	防災・安全交付金				

事業名	市道 1033 号線交通安全施設整備事業費 （栃木大宮町）			区域	中心地域
事業概要	市道 1033(106)号線（大宮町地内）を用地買収、歩道の整備により歩車道を分離する。 ・歩道整備工事　L=780m　W=2.5m(完成道路幅員 9.5m) ・用地買収　1,950 ㎡ ・物件補償　30 件				
事業効果	歩道を設置することで、児童の安全を確保する。				
成果指標 （ＫＰＩ）	事業進捗率				
	現状値（R02）	39.99%	目標値（R07）	100.00%	
事業費 （千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	88,000	120,000	90,000	80,000	36,000	414,000
補助等の特定財源	防災・安全交付金				

事業名	市道 2098 号線（両明橋）橋りょう整備事業費 （大平榎本）			区域	大平地域
事業概要	一級河川永野側に係る市道 2098 号線の両明橋について、県が実施する河川改良復旧に伴う架け替えに合わせた橋梁の拡幅に対する市負担金を支出する。 ・橋りょう整備負担金　栃木市負担　21.7%				
事業効果	永野川河川改良復旧及び橋梁拡幅により再度災害防止を図る。				
成果指標 （ＫＰＩ）	事業進捗率				
	現状値（R02）	0.00%	目標値（R07）	100.00%	
事業費 （千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	13,020	87,885	－	－	－	100,905
補助等の特定財源	防災・安全交付金				

事業名	市道 1066 号線道路改良事業費（藤岡富吉１区）			区域	藤岡地域
事業概要	市道 1066)号線（藤岡富吉～蛭沼）を道路ネットワークとアクセス性の向上を図るため延伸し、用地買収・道路改築工事等を行う。 L＝1,880m　W＝10.0m　A≒21,000 ㎡				
事業効果	東西道路網の整備をすることで、藤岡地域の円滑な交通を確保し、佐野藤岡ＩＣへのアクセス向上を図る。				
成果指標 （ＫＰＩ）	事業進捗率				
	現状値（R02）	47.20%	目標値（R07）	82.21%	
事業費 （千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	64,900	70,000	65,000	50,000	65,000	314,900
補助等の特定財源	社会資本整備総合交付金				

事業名	市道 3307４号線（藤岡駅前広場）道路改良事業費（藤岡内町）			区域	藤岡地域
事業概要	市道 1066)号線（藤岡富吉～蛭沼）を道路ネットワークとアクセス性の向上を図るため延伸し、用地買収・道路改築工事等を行う。 Ｌ＝1,880m　Ｗ＝10.0m　A≒21,000 ㎡				
事業効果	駅利用者の利便性向上を図る。				
成果指標（ＫＰＩ）	事業進捗率				
	現状値（R02）	3.23%	目標値（R07）	100.00%	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	8,000	10,000	65,000	35,000	30,000	148,000
補助等の特定財源	－					

事業名	市道 2033 号線（合戦場工区）道路改良事業費（都賀合戦場）			区域	都賀地域
事業概要	市道 2033 号線（都賀町合戦場内）を用地買収・改築工事等により改良する。 ・道路拡幅工事　Ｌ＝290m　Ｗ＝12.0m ・用地取得　A=1,740 ㎡ ・物件補償　19 件				
事業効果	道路の拡幅により、交通の安全を確保する。				
成果指標（ＫＰＩ）	事業進捗率				
	現状値（R02）	35.13%	目標値（R07）	86.80%	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	1,500	23,000	15,000	23,000	23,700	86,200
補助等の特定財源	－					

事業名	市道 62219 号線道路改良事業費（岩舟静戸）			区域	岩舟地域
事業概要	市道 62219 号線(岩舟静戸地内、静和建材北）を改築工事により改良する。 ・全体計画Ｌ＝700.0m　Ｗ＝6.0m				
事業効果	道路の拡幅により、交通の安全を確保する。				
成果指標（ＫＰＩ）	事業進捗率				
	現状値（R02）	63.14%	目標値（R07）	100.00%	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	6,000	10,000	10,000	10,000	10,000	46,000
補助等の特定財源	－					

ウ　地域内外の住民との交流及び移住促進

（ア）定住促進

【主な課題】

○自治体間競争が厳しくなる中、「選ばれる自治体」となるため、本市の魅力を効率よく有効に周知することが必要である。

【形成方針】

○喫緊の課題である人口減少問題に対応するため、第２期「栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の効果的な取組を実施する。

○東京圏に近い地理的優位性、鉄道や高速道路等の交通利便性、高等学校群を擁する教育環境、全国的に高評価をいただいている子育てしやすい環境などの本市の“強み”を活かしたまちづくりを推進する。

【機能分担】

(a)　中心地域においては、市街化区域への定住促進を図るため住宅新築等に対する支援等を行うほか、圏域内外に本市の魅力を情報発信する。

(b)　近隣地域においては、地域コミュニティの維持につながる定住支援のための制度を構築する。

事業名	定住促進支援事業費			区域		全域
事業概要	各種補助金の交付やPR等、総合的な定住支援を行う。また、宿泊体験施設の整備を行う。					
事業効果	市内全域における定住人口の増加及び観光者や移住希望者等の交流人口の増加を図る。					
成果指標（ＫＰＩ）	新規定住者数（累計）					
	現状値（R02）	262人		目標値（R07）	288人	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	128,782	131,242	128,782	128,782	128,782	646,370
補助等の特定財源	社会資本整備総合交付金（新型補助金に移行予定）					

事業名	定住促進奨学金貸付事業費			区域		全域
事業概要	栃木市定住促進奨学生に、一般会計から奨学金貸付を行う。 奨学生は、卒業後１年以内に市内に居住し、5 年間定住すれば奨学金の返還を免除される。					
事業効果	市内に居住する定住者の増加を図る。					
成果指標（ＫＰＩ）	定住促進奨学金利用者数（累計）					
	現状値（R02）	115人		目標値（R07）	206人	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	7,200	9,600	11,760	16,560	19,200	64,320
補助等の特定財源	―					

事業名	シティプロモーション事業費			区域		全域
事業概要	本市の魅力についての市民意識調査や地域資源の掘り起こし等を行い、シティプロモーションに関する戦略をたて、市内外に本市の魅力を効果的に発信する。					
事業効果	市民が誇れるまちを実感することによる定住人口の増加及び、魅力的な地域資源を発信することによる交流人口の増加を図ることにより、活力あるまちづくりの推進や地域経済の活性化を図る。					
成果指標（ＫＰＩ）	関東地方における栃木市の知名度					
	現状値（R02）	73%		目標値（R07）	75%	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	1,204	1,204	5,204	2,500	2,500	12,612
補助等の特定財源	―					

事業名	マスコットキャラクター活用事業費			区域		全域
事業概要	栃木市公式マスコットキャラクター「とち介」を活用する。 ・マスコットキャラクターデザイン使用申請受付 ・マスコットキャラクター派遣 ・マスコットキャラクター関連イベントの開催　等					
事業効果	市のマスコットキャラクターを活用し、本市の情報を積極的に発信することで、本市の認知度アップやを市民の郷土愛の醸成を図る。					
成果指標（ＫＰＩ）	とち介の Twitter のフォロワー数					
	現状値（R02）	11,123 人		目標値（R07）	20,000 人	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	1,258	1,258	3,000	3,000	3,000	11,516
補助等の特定財源	マスコットキャラクター応援基金繰入金					

（イ）観光レクリエーションの振興

【主な課題】
○交流人口の増加を促す豊富な地域資源を活かした魅力ある観光の推進が求められている。
○資源の特性や観光ニーズに応じてそれぞれの観光交流・レクリエーション拠点の魅力を高めていく必要がある。
○点在する観光資源を有機的・戦略的にネットワーク化していく必要がある。
○農業、商工業、観光の業種を越えた連携により観光地としての新たな付加価値の創造に努めていく必要がある。

【形成方針】
○地域を支える活性化策の一つとして多様なニーズを充足する総合的な観光地づくりを推進する。
○業種を超えた連携強化により観光地としての新たな付加価値の創造を図る。

【機能分担】
(a)　中心地域においては、蔵の街や太平山等の観光資源を活用し、魅力ある観光交流並びにレクリエーション拠点を形成するとともに、観光ネットワークの形成や新たな地域ブランドの認定等更なる付加価値の創造を図る。
(b)　近隣地域においては、太平山南山麓、渡良瀬遊水地、つがの里、金崎さくら堤、いわふねフルーツパーク等の観光資源を活用し、魅力ある観光交流並びにレクリエーション拠点を形成するとともに、観光ネットワークの形成、新たな地域ブランドの認定等更なる付加価値の創造を図る。

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">国際観光まちづくり事業費</td><td>区域</td><td>全域</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="6">本市において、近年増加中である外国人観光客の誘致を促進するため、ハード面・ソフト面ともに受入環境を整備し、国際観光地として、外国人観光客を意識した観光資源の磨き上げ及びまちづくりを推進する。</td></tr>
<tr><td>事業効果</td><td colspan="6">受入環境の改善により、本市を訪れる外国人観光客の満足度の向上が図られ、更なる誘客が期待できる。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">成果指標
（ＫＰＩ）</td><td colspan="6">栃木駅観光案内所外国人観光客利用者数（年間）</td></tr>
<tr><td colspan="2">現状値（R02）</td><td colspan="2">769 人</td><td>目標値（R07）</td><td>1,400 人</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td><td>R06</td><td>R07</td><td>合　計</td></tr>
<tr><td>1,067</td><td>1,067</td><td>2,145</td><td>2,145</td><td>2,145</td><td>8,569</td></tr>
<tr><td colspan="2">補助等の特定財源</td><td colspan="5">―</td></tr>
</table>

事業名	とちぎ秋まつり負担金				区域	中心地域
事業概要	とちぎ秋まつりを栃木商工会議所、栃木市観光協会、栃木市商店会連合会、とちぎの山車祭り伝承会と共催する。					
事業効果	隔年で秋まつりを開催することで、中心市街地の活性化だけでなく、市内外への知名度の向上を図る。					
成果指標（ＫＰＩ）	まつり期間中観光客平均消費額					
	現状値（H30）	4,700 円		目標値（R06）	5,000 円	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	17,000	－	17,000	－	17,000	51,000
補助等の特定財源	―					

事業名	観光振興宣伝事業費				区域	全域
事業概要	観光地としての魅力を県内外に広く宣伝する。					
事業効果	各種観光 PR を実施することで、栃木市の認知度向上を図る。					
成果指標（ＫＰＩ）	観光客入込数（年間）					
	現状値（R01）	5,423,016 人		目標値（R07）	6,800,000 人	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	5,786	5,786	5,786	5,786	5,786	28,930
補助等の特定財源	－					

事業名	観光情報物産館管理運営委託事業費				区域	中心地域
事業概要	とち介グッズやとちぎ小江戸ブランド等の本市特産品の展示・販売等を行い観光客の誘客促進を図る。					
事業効果	本市の知名度及びブランド価値の向上による街中の賑わい創出及び地域経済の活性化が期待できる。					
成果指標（ＫＰＩ）	来館者数（年間）					
	現状値（R01）	90,304 人		目標値（R07）	108,000 人	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	11,760	11,660	11,560	11,460	11,360	57,800
補助等の特定財源	―					

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">渡良瀬遊水地活用促進事業費</td><td>区域</td><td>藤岡地域</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">渡良瀬遊水地の「ラムサール条約湿地」の周知を図り、理解を深めるため、渡良瀬遊水地で楽しめるスポーツの体験・展示イベントを行うと共に、渡良瀬遊水地の豊かな自然環境や魅力的な景観を積極的に利活用するため、以下の事業を行う。
・渡良瀬遊水地フェスティバルの開催
・熱気球係留飛行体験会の定期（毎月）開催
・サイクリングやぐるり旅（ガイドツアー）、カヌー体験会等の開催
・ヨシ細工づくり体験会の開催</td></tr>
<tr><td>事業効果</td><td colspan="5">「ラムサール条約登録湿地」となった渡良瀬遊水地を広く周知し、より多くの方に来訪いただくことで、渡良瀬遊水地の魅力的な環境を季節ごとに楽しむリピーターの増加が期待できる。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">成果指標
（ＫＰＩ）</td><td colspan="5">渡良瀬遊水地のファンクラブ（渡良瀬ナイツクラブ）会員数</td></tr>
<tr><td colspan="2">現状値（R02）　152 人</td><td colspan="3">目標値（R07）　177 人</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td><td>R06</td><td>R07</td><td>合　計</td></tr>
<tr><td>4,112</td><td>4,432</td><td>4,432</td><td>4,432</td><td>4,432</td><td>21,840</td></tr>
<tr><td colspan="2">補助等の特定財源</td><td colspan="4">－</td></tr>
</table>

（3） 圏域マネジメント能力の強化

ア　中心市等における人材の育成

（ア）地域自治を担う市民の育成

【主な課題】

○市民と行政の協働によるまちづくりのルールや、より良い地域自治の仕組みの構築が求められている。

○各地域における活動の推進、自治会活動や NPO 等の市民活動の活発化など様々な主体との協働によるまちづくりに努めていく必要がある。

【形成方針】

○一体感のある本市の創造を念頭に、地域会議の下、地域の特性を生かした市民によるまちづくりを推進する。

【機能分担】

(a)　中心地域においては、地域会議の普及啓発に努めるとともに、同会議の下、地域の自主性や自立性を重んじながら、地域の独自の取組を地域予算提案制度や地域づくり応援補助金で支援する。

(b)　近隣地域においては、地域会議の下、地域の自主性や自立性を重んじながら、地域の独自の取組を地域予算提案制度や地域づくり応援補助金で支援する。

事業名	地域会議運営事業費			区域	全域
事業概要	地域の住民代表組織として、地域の意見集約・調整を行い、地域の意見を市へ届けるとともに市からの意見聴取に対して回答する役割を担う「地域会議」を設置し、運営する。				
事業効果	地域の課題についてさまざまな立場から意見を集約し、地域の特性を生かした市民によるまちづくりの推進を図る。				
成果指標（ＫＰＩ）	事業実施地域数（累計）				
	現状値（R02）	38 地区	目標値（R07）	78 地区	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	5,488	5,488	5,488	5,488	5,488	27,440
補助等の特定財源	―				

事業名	地域づくり応援補助金			区域	全域
事業概要	地域内の単独組織では解決しきれない地域の課題解決に関する取組、地域資源を活かした地域の活性化に関する取組、その他の地域に有益な取組を、「まちづくり実働組織」が企画、立案し、実施するために要する経費を助成する。				
事業効果	市民自らが地域の課題に取り組み、地域の自主性を重視したまちづくりの推進を図る。				
成果指標（ＫＰＩ）	補助実施件数（年間）				
	現状値（R02）	19 件	目標値（R07）	28 件	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	4,750	6,320	6,320	6,320	6,320	30,030
補助等の特定財源	―				

事業名	自治会活動支援事業費				区域	全域
事業概要	自治会活動を支援する。 ・自治会報償金の支出 ・自治会連合会補助金の支出 自治会連合会の事務局を支援する。 ・まちづくり懇談会ふれあいトークの参加 ・視察研修、自治会長研修会等					
事業効果	自治会活動を促進し、市民主体のまちづくりの推進を図る。					
成果指標（ＫＰＩ）	連合会事業の参加者数（年間）					
	現状値（R02）	422 人		目標値（R07）	600 人	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	54,083	54,538	54,538	54,538	54,538	272,235
補助等の特定財源	―					

事業名	市民活動推進補助事業費				区域	全域
事業概要	様々な社会貢献活動を市民・企業からの寄附金からなる基金と市の一般財源を活用し、市民団体が行う事業に対し補助金を交付することで、市民活動団体の財政支援を行う。					
事業効果	市民活動を活発化させ、様々な主体が協働するまちづくりの推進を図る。					
成果指標（ＫＰＩ）	支援団体数（年間）					
	現状値（R02）	28 団体		目標値（R07）	35 団体	
事業費（千円）	R03	R04	R05	R06	R07	合　計
	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	15,750
補助等の特定財源	―					